



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社テノックス  
 コード番号 1905 URL <http://www.tenox.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 菱山 保  
 (氏名) 迫田 一彦  
 TEL 03-3455-7758

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	16,056	18.3	623	14.2	653	19.8	460	28.3
29年3月期第3四半期	13,575	7.0	727	44.7	814	35.1	641	23.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 499百万円 ( 27.5%) 29年3月期第3四半期 689百万円 ( 14.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	66.11	64.94
29年3月期第3四半期	92.65	90.92

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	17,582	11,335	62.9
29年3月期	16,780	11,021	64.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 11,056百万円 29年3月期 10,742百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		14.00		15.00	29.00
30年3月期		14.00			
30年3月期(予想)				15.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	12.5	580	45.4	610	50.2	380	57.1	54.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	7,694,080 株	29年3月期	7,694,080 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	722,502 株	29年3月期	757,362 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	6,961,434 株	29年3月期3Q	6,928,268 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	8
(1) 受注高・売上高・受注残高内訳表	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が地政学リスクを抱えつつも堅調に推移するなかで、企業収益は高水準を維持しており、また着実に改善が進む雇用・所得環境から個人消費が増加傾向を示すなど、緩やかながら拡大してまいりました。

建設業界におきましては、好調な企業収益を背景として増加を続ける民間の設備投資に加えて、公共投資も底堅く推移しているものの、建設費用は建設資材価格の高騰や技能労働者の処遇改善などから上昇が予想されるなど、経営環境の先行きに不安が残る状況下にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「施工品質の向上」と「安全管理の強化」を最重要施策に掲げ、施工効率の改善や施工コストの削減等を推し進め、より一層採算性の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に倉庫や流通施設等複数の大型基礎工事が完成したことで、160億56百万円(前年同期比18.3%増)となりました。しかしながら、利益につきましては、採算の高い工事が寄与したものの、大型の建築基礎工事において発生した不具合箇所の復旧工事費用を計上したことで、営業利益は6億23百万円(前年同期比14.2%減)、経常利益は6億53百万円(前年同期比19.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億60百万円(前年同期比28.3%減)と前年同期に比べ減少いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億2百万円増加し、175億82百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が5億81百万円、未成工事支出金等が3億86百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億88百万円増加し、62億47百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が2億21百万円減少したものの、流動負債の引当金が7億65百万円増加したことによるものであります。また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ3億14百万円増加し、113億35百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億55百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年12月25日に公表いたしました「施工中に発生した不具合に関するお知らせ」にある復旧工事の進捗状況と最近の業績動向を踏まえ、平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7,176,393	7,214,169
受取手形・完成工事未収入金等	4,136,698	4,717,893
電子記録債権	1,588,440	1,151,942
未成工事支出金等	689,253	1,075,601
未収入金	543,879	825,577
その他	159,480	171,667
貸倒引当金	△3,384	△9,121
流動資産合計	14,290,761	15,147,730
固定資産		
有形固定資産	2,191,049	2,098,573
無形固定資産	44,774	35,705
投資その他の資産		
その他	295,499	349,830
貸倒引当金	△19,320	△18,633
投資損失引当金	△22,750	△30,321
投資その他の資産合計	253,429	300,874
固定資産合計	2,489,252	2,435,153
資産合計	16,780,014	17,582,884

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,225,282	4,004,229
未払法人税等	11,374	114,611
未成工事受入金	70,841	193,782
引当金	166,745	932,566
その他	751,734	452,359
流動負債合計	5,225,978	5,697,548
固定負債		
退職給付に係る負債	453,778	458,007
引当金	17,940	26,208
その他	60,624	65,273
固定負債合計	532,343	549,488
負債合計	5,758,321	6,247,037
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,383,962	2,387,036
利益剰余金	6,913,482	7,168,898
自己株式	△301,633	△289,215
株主資本合計	10,706,711	10,977,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,038	79,005
その他の包括利益累計額合計	36,038	79,005
新株予約権	63,187	67,920
非支配株主持分	215,756	211,302
純資産合計	11,021,693	11,335,847
負債純資産合計	16,780,014	17,582,884

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	13,575,348	16,056,413
売上原価	11,530,076	14,098,270
売上総利益	2,045,272	1,958,142
販売費及び一般管理費	1,318,179	1,334,211
営業利益	727,092	623,931
営業外収益		
受取利息	276	739
受取配当金	7,816	3,372
仕入割引	14,761	19,490
持分法による投資利益	56,400	—
物品売却益	2,371	2,296
為替差益	—	49
その他	6,296	3,914
営業外収益合計	87,922	29,863
営業外費用		
支払利息	41	50
売上割引	22	12
為替差損	20	—
営業外費用合計	84	62
経常利益	814,930	653,731
特別利益		
固定資産売却益	49,506	33,904
特別利益合計	49,506	33,904
特別損失		
固定資産処分損	1,435	9
投資損失引当金繰入額	—	7,571
貸倒引当金繰入額	—	6,780
特別損失合計	1,435	14,362
税金等調整前四半期純利益	863,001	673,273
法人税等	231,654	216,588
四半期純利益	631,346	456,685
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,538	△3,554
親会社株主に帰属する四半期純利益	641,885	460,239

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	631,346	456,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,468	42,967
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,542	—
その他の包括利益合計	57,925	42,967
四半期包括利益	689,272	499,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	699,811	503,206
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,538	△3,554

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 3. 補足情報

## (1) 受注高・売上高・受注残高内訳表

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

## ①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設事業	14,772,996	7,164,765
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	14,772,996	7,164,765

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

## ②売上高

セグメントの名称	金額(千円)
建設事業	13,410,585
土木建築コンサルティング全般等事業	155,352
その他の事業	9,410
合 計	13,575,348

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

## ①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設事業	16,175,696	6,708,662
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	16,175,696	6,708,662

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

## ②売上高

セグメントの名称	金額(千円)
建設事業	15,819,781
土木建築コンサルティング全般等事業	229,276
その他の事業	7,355
合 計	16,056,413